

## 5 工業（製造業）

本表1～3は、工業統計調査及び経済センサス活動調査による数値である。

- 1 調査の範囲は、日本標準産業分類(平成21年3月23日 総務省告示第175号)に掲げる大分類E-製造業に属するすべての事業所で、国に属する事業所を除く。
- 2 製造業とは、主として次の業務を行う事業所をいう。
  - (1) 新製品の製造加工(完成品だけでなく、半製品も含む)に従事する事業所であること。
  - (2) 新製品を主として卸売する事業所であること。ここでいう卸売とはつぎの業務をいう。
    - (イ) 卸売業者又は小売業者に販売すること。
    - (ロ) 産業用使用者(工場・鉱山・建設業者・農林水産業者・各種会社・官公庁・公社・学校・病院・ホテルなどに大量又は多額に製品を販売すること。
    - (ハ) 業務用に主として使用される商品{事務用の機械及び家具、病院、美容院、レストラン、ホテルなどの設備、産業用機械(農機具を除く)、建設材料(木材、セメント、板ガラス、かわらなど)}を販売すること。
  - (ニ) 同一企業に属する他の事業所(同一企業の他の工場、販売所など)に製品を引渡すこと。
 上記(1)及び(2)の条件を備えた事業所が製造業となる。従がって、製造小売業は製造業としない。
- 3 「平成24年経済センサスー活動調査」の実施により、「平成23年工業統計調査」は中止。  
平成23年分は、「平成24年経済センサスー活動調査」産業別集計の製造業に関する集計による数値である。
- 4 平成26年分の数値は「平成26年工業統計調査」の速報値である。

### 1 工業の推移(各年12月末日現在及び年間)

(単位:金額・万円)

年次	事業所数		従業者数	うち常用労働者	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	付加価値額	
	うち会社	うち製造品出荷額							
平成 22	70	64	2,984	2,976	1,503,834	5,611,879	8,827,217	8,111,343	2,673,491
23	77	70	3,268	3,254	1,441,007	5,002,603	7,425,552	6,897,954	1,935,841
24	69	63	2,740	2,730	1,392,076	5,854,045	9,041,993	8,629,414	2,607,886
25	63	58	2,598	2,593	1,278,608	5,131,946	7,396,930	7,015,923	1,799,597
26	61	56	2,560	2,554	1,254,154	7,264,074	9,038,469	8,628,820	1,700,360

注)・4人以上の事業所の数値である。

- ・原材料使用額等＝原材料使用額＋燃料使用額＋電力使用額＋委託生産費＋製造等に関連する外注費＋転売した商品の仕入額。
- ・製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋その他収入額(修理料収入額＋その他)。
- ・付加価値額＝29人以下事業所の粗付加価値額＋30人以上事業所の付加価値額。
- ・平成23年の調査日は平成24年2月1日である。

資料:工業統計調査(県公表分)、平成24年経済センサスー活動調査(県公表分)

### 2 従業者規模別事業所数(各年12月末日現在)

年次	合計	1～3人	4～9人	10～19人	20～29人	30～49人
平成 22	70	—	28	16	10	3
23	99	22	35	14	12	4
24	69	—	32	13	9	4
25	63	—	27	15	6	4
26	61	—	24	13	8	6

  

年次	50～99人	100～199人	200～299人	300～499人	500～999人	1000人以上
平成 22	8	1	1	2	1	—
23	7	1	1	2	1	—
24	6	1	2	1	1	—
25	6	1	2	1	1	—
26	5	1	2	2	—	—

注)・平成22年、平成24年、平成25年は、非全数調査のため3人以下の事業所は調査対象としていない。

資料:工業統計調査(県公表分)、平成24年経済センサスー活動調査(県公表分)

3 産業中分類別工業の概況(平成26年12月末日調査分)

(単位:金額・万円)

産業中分類	事業所数	従業者数	現金 給与総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	付加価値額
総数	61	2,560	1,254,154	7,264,074	9,038,469	1,700,360
食料品	9	461	127,935	514,189	772,511	221,053
飲料・たばこ・飼料	—	—	—	—	—	—
繊維工業	2	43	X	X	X	X
木材・木製品	—	—	—	—	—	—
家具・装備品	2	55	X	X	X	X
パルプ・紙・紙加工品	1	7	X	X	X	X
印刷・同関連品	1	5	X	X	X	X
化学工業	3	94	X	X	X	X
石油製品・石炭製品	—	—	—	—	—	—
プラスチック製品	1	7	X	X	X	X
ゴム製品	—	—	—	—	—	—
なめし革・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—
窯業・土石製品	2	26	X	X	X	X
鉄鋼業	5	67	30,993	64,121	142,039	69,912
非鉄金属	1	64	X	X	X	X
金属製品	12	210	78,914	463,060	667,535	154,460
はん用機械器具	7	595	367,114	2,987,052	3,352,661	290,340
生産用機械器具	2	14	X	X	X	X
業務用機械器具	1	19	X	X	X	X
電子部品・デバイス・電子回路	1	38	X	X	X	X
電気機械器具	2	73	X	X	X	X
情報通信機械器具	—	—	—	—	—	—
輸送用機械器具	9	782	479,649	1,914,455	2,250,208	483,464
その他の製品	—	—	—	—	—	—

注)・原材料使用額等＝原材料使用額＋燃料使用額＋電力使用額＋委託生産費＋製造等に関連する外注費＋転売した商品の仕入額。

・製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋その他収入額(修理料収入額＋その他)。

・付加価値額＝29人以下事業所の粗付加価値額＋30人以上事業所の付加価値額。

資料:工業統計調査(県公表分)

#### 4 造船状況(各年度末現在)

本表は造船造機統計調査に基づく造船調査報告による。

区分	総数		鋼船							
			自航船				貨物船			
			総数		貨客船		貨物船			
隻数	トン数	隻数	トン数	隻数	トン数	隻数	トン数			
国内船	平成	22	-	-	-	-	-	-	-	-
		23	2	394	-	-	-	-	-	-
		24	-	-	-	-	-	-	-	-
		25	1	814	-	-	-	-	-	-
		26	1	4,495	-	-	-	-	-	-
輸出船	平成	22	-	-	-	-	-	-	-	-
		23	-	-	-	-	-	-	-	-
		24	-	-	-	-	-	-	-	-
		25	-	-	-	-	-	-	-	-
		26	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	鋼船										木船		
	自航船						非航船		警備艦		隻数	トン数	
	撤積船		油送船		雑船		隻数	トン数	隻数	トン数			
隻数	トン数	隻数	トン数	隻数	トン数	隻数					トン数	隻数	トン数
国内船	平成	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		23	-	-	-	2	394	-	-	-	-	-	-
		24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		25	-	-	-	-	-	1	814	-	-	-	-
		26	-	-	-	-	-	1	4,495	-	-	-	-
輸出船	平成	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注)・雑船は曳船、小型構造舟艇、漁船、自航作業台船等である。  
 ・平成25年度の国内船の非航船は、本体部分のみ記載。  
 ・平成26年度の国内船の非航船は、総トン数で記載。

(株)JMUアムテック調

#### 5 鋼船修理状況(各年度末現在)

本表は造船造機統計調査に基づく造船調査報告による。

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総数	隻数	38	44	43	47	47
	トン数	336,682	354,283	516,858	531,588	509,105
入渠又は上渠の別	入渠又は上渠	隻数	34	26	21	24
		トン数	310,448	264,108	358,917	374,636
	非入渠	隻数	4	18	22	23
		トン数	26,234	90,175	157,941	156,952
邦国船・の外別	邦船	隻数	20	24	26	29
		トン数	107,324	181,237	314,134	315,132
	外国船	隻数	18	20	17	18
		トン数	229,358	173,046	202,724	216,456

注)トン数は総トン数である。

(株)JMUアムテック調